

事業番号	15 06 02	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学校人権教育振興事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	心の支援課		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3豊かな心と健やかな身体の育成		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S33 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	一人ひとりの児童生徒が人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。	
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒に対して、人権を尊重する社会を築いていく十分な意欲と実践力を育てることのできる人権意識及び指導力を持った教師の育成が求められている。 ○人権教育推進の取組状況について、各学校及び学校種による差異が見られる。 ○インターネットやスマートフォン等を使った新たな人権侵害等が発生している。 ○同和教育推進教員経験者が、学校現場を去る時代を迎え、地域に根ざして取り組んできた成果等の継承が課題である。 	

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
----------	-------------------------------	--------------------------------------

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> ○学校人権教育研修会やファシリテーター研修会等により、教職員自らの人権感覚の向上を目指すとともに、人権に関する知的理解を深め、新たな指導法を学べるようにする。 ○学校人権教育研修会に全ての学校(公立小・中・高・特支 660校)からの参加を得られるようにする。 ○各学校において人権教育を推進するファシリテーターを育成するため、研修会を開催し、65名(演習適正人数)の参加を得る。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績		
				H28(当初)	H28(決算)	H29(当初)
	学校管理職人権研修会	直接	・管理職研修会(県下2か所)	31	0	0
	学校人権教育研修会	直接	・人権教育担当者研修会(県下6か所) ・人権教育ファシリテーター研修会(1会場) ・ブロック別研修会(県下5か所)	434	168	466
	学校人権教育啓発広報事業	直接	・人権に係るポスター・作文の募集	8	6	8
			合計	473	174	474

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	27年度	28年度	29年度	項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	472	473	474				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	472	473	474							
	Aの財源	一般財源	472	473	474	学校人権教育研修会参加者	743人	798人	660人	690人	達成	—
		県債				ファシリテーター研修会参加者	74人	66人	65人	77人	達成	—
		国庫支出金				ポスター・作文の応募件数	17,951件	17,008件	17,600件	17,728件	達成	—
		その他	0	0	0							
	ト	決算額(B)	204	174								
概算人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50								
	概算人件費(C)	45,518	43,527	43,527								
	概算事業費(B(A)+C)	45,722	43,701	44,001								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育研修会については、各小、中、特別支援学校及び高校からおよそ最低1名の参加を得ており、個別の人権課題について当事者に学ぶ機会を設けるなど、学校および教職員の人権教育推進に資する対応ができた。 ・ファシリテーター研修会については、新たな講師を加えつつ、比較的参加しやすい日時を設定したこともあり、参加者に意欲と具体的な目的をもって参加する機会を提供した。 ・ポスター・作文については、中学生の作文において、法務局との共催により多くの応募件数を得ることができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場の声や人権教育実施状況調査の結果および社会情勢を鑑み、それらをもって効果的な研修内容を組み上げ、各研修会を教職員にとってより充実したものにしていく。 ・学校における授業や地域社会における取組と連動したポスターおよび作文が応募されるよう、各学校に対してさらに呼びかけていく。